令和6年度 事後評価シート

【事務事業シート】

6 年 度

見直し方向性

維持

る。

業シ	_	[]											
1 当初		事 項	建築	物安全安心普及促	進事業	費					予算主	管課	建築住宅課
		事 業									始其	期	1971
		概要	生活	の基盤である住宅	や建築	物の安全性を高め	、安全	で安心な居住環境	の促進	を図る。	終期	 阴	
	-		+ :#.	(ナウ) 最悪 (ルク) 半車	要に 仮	る各種講習会の講	羽木沙几	に立ったとする糸	計中本中	今 (マヽ./-		-	
				上がると良い指標	未に派	R 5 年度	= <i>U</i> 1X	R 6 年 度		R 7 年 J			R 8 年 度
	k	(P I		R 4 年 度	目標値	90 %	目標値	90 %	目標値	90		目標値	90 %
			実績値	%	実績値	97.6 %	実績値	100 %	実績値		%	実績値	%
			ストック	フロー	達成率	108.44 %	達成率	111.1 %	達成率		%	達成率	%
	F		,,,_	スト	最終現aT 予算額	3,924 千円	最終現計 予算額	6,988 千円	最終現計 予算額		千円	最終現aT 予算額	千円
	_			要因	決算額	3,658 千円	決算額	6,824 千円	決算額		千円	決算額	千円
6 年 度	<u></u>	要因分				き続き、各講習会に ぎするなど、県民の3							
2 当初	I.	事項	地域	材利用木造住宅建	設促進	事 業費					予算主	管課	建築住宅課
	H					材を主要部材とし	₹50%	の以上使用し、在来	· · ·	で県内業	始		1987
		事業概要	者が	建設する一戸建て	の木造	住宅を建築又は購	入する	者が指定金融機関	の融資	を受ける	ХОУ	¥73	1907
	ľ	1104 女	場合	に5年間の利子補約	合を行う	5.					終期	阴	
			利子	補給の新規承認件	数								
			KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 J			R 8 年 度
	k	< P I		R 4 年 度	目標値		目標値		目標値	350		目標値	
			実績値		実績値	205 件	実績値	141 件	実績値		件	実績値	件
	L		ストック /フロー	フロー	達成率	58.57 % 123,734 千円	達成率	40.3 % 120,368 千円	達成率		% 千円	達成率	% 千円
			コ	スト	予算額 決算額	109,209 千円	予算額 決算額	95,700 千円	予算額 決算額		千円	予算額 決算額	千円
				要因 当該事業 (土) 国費	(社会資	資本整備総合交付金)	を活	 ヨーていろため 同	様な事	 業目的におり	 ハア国費	の手 性	

当該事業との併用ができない時限的な国の住宅補助事業事業の実施が目標値に至らない主な原因と考えられ、この事業の終了により利用回復による実績値の向上が見込まれる。見直しの検討にあっては、主な原因と考える国の住宅補助事業事業終了後、他の住宅補助事業の実施状況を踏まえ検討する必要があることから、現時点において、7年度の執行方法や8年度予算の見直しは想定していない。また、当該事業は、

KGI「住宅の耐震化率」の向上のほかに、「住宅ローン債務者の負担軽減や地域材利用・県内施工業者・県内指定金融機関利用による地域産業の活性化」にも寄与する事業であることから、維持・継続し実施す

3	当初	事 項	暮ら	しと住まいフェア	開催事	業費					予算主	管課	建築住宅課
ı		事業				しめるよう、暮らし					始其	明	1993
ı		概要		的に行う「えひめ	暮らし	と住まいフェア」を	を開催	するために必要な	経費を	補助す	終其	: Д	
ı			る。			die stel					11-47	,,	
ı				しと住まいフェア 	の来場								
ı			KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 月			R 8 年 度
ı		K P I		R 4 年 度	目標値	2200 人	目標値	2200 人	目標値	2300		目標値	2300 人
ı			実績値	2015 人	実績値	5367 人	実績値	5484 人	実績値		人	実績値	人
ı			ストック /フロー	フロー	達成率	243.96 %	達成率	249.3 %	達成率		%	達成率	%
ı				スト	取終現aT 予算額	1,826 千円	取終現aT 予算額	1,826 千円	取終現計 予算額		千円	取終現計 予算額	千円
ļ				I——	決算額	1,826 千円	決算額	1,826 千円	決算額		千円	決算額	千円
				要因 県内で初の震度 6 g	ほを観 測	した豊後水道地震後	後の開催	崖で、フェアにおい ⁻	て「耐	震」や「防犯	災」に関	するも	2ミナー等に興味を
ı				持たれる方が多く、	来場者	が数の増加につながっ	たと指	 割される。					
ı													
		要因分	∠ +⊏										
		女囚力	ולויכ	総括									
	6												
	年												
	度			6	年度のは	KPIの実績値について	r ⊟#	要値を大きく上回っ.	アハス	ことから :	7年度以	悠 士.刊	
					+-戻い ≤考えら		C、日信	宗他で入るく工四ノ	Cula	CCN-5	/牛皮以	中口坑	1人のニー ヘル・める
					_ ,,,,								
ı		見直した	方向性	維持									
ı													
ı													
Į													
4	当初,6	事項	太 浩	住宅耐震化促進事	坐						予算主	答理	建築住宅課
1	月補正	Ŧ 5X	不足	江七顺法 化促进子	木 貝								
						宅の耐震化を促進す					始其	JH .	2011
		概要	修補	助事業、耐震診断	技術者	派遣事業及び耐震で	收修設	計補助事業に対し	て支援	する。	終其	月	
			当該	年度に耐震改修等	が必要	な木造住宅への対応	た率 こうしょうしん				·		
			KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 月			R 8 年 度
1		K P I		R 4 年 度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100	%	目標値	100 %

月補正												
	3 214	大地流	震に備えて、民間	木造住	宅の耐震化を促進	するた	め、市町が行う木	造住宅	この耐震改	始其	阴	2011
	概要	修補	助事業、耐震診断	技術者	派遣事業及び耐震	改修設	計補助事業に対し	て支援	受する。	終其	月	
		当該	年度に耐震改修等	が必要	な木造住宅への対	応率						
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 J	芰		R 8 年 度
	K P I		R 4 年 度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100	%	目標値	100 %
		実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値		%	実績値	%
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率		%	達成率	%
		_	スト	取終現計 予算額	48,943 千円	取終現計 予算額	97,891 千円	取於現計 予算額		千円	最終現計 予算額	千円
			要因	決算額	25,950 千円	決算額	66,374 千円	決算額		千円	決算額	千円
6 年度	要因分	祈	総括									
	見直し方	可向性	4	つ、倒塚	要した住宅による道路	各の閉	ラフ地震などの大規 と と認識しており、 あると認識しており、	害をは	じめとする	き大な影	響が想	定されることか

5	当初	事 項	ブロ	ック塀等安全対策	事業費						予算主	管課	建築住宅課
		3 714	1					等の除却や建替え	を促進	するた	始其	阴	2023
		概要	め、	市町が行うブロッ [.]	ク塀等	安全対策補助事業(に対し	て支援する。			終其	月	2025
			当該	年度に安全対策が	必要な	ブロック塀等への	対応率						
			KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年)			R 8 年 度
		V D I		R 4 年 度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100		目標値	% %
		K P I			口饭吧	100 /0	口标吧	100 /0	口际胆	100	70	口际胆	70
			実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値		%	実績値	%
			/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率		%	達成率	%
				7 6	取料現計 予算額	14,478 千円	取終現計 予算額	17,850 千円	取終現aT 予算額		千円	取於現計 予算額	千円
				スト	決算額	10,397 千円	決算額	11,334 千円	決算額		千円	決算額	千円
f				要因				·					I
					ノ、需要	要に応じた予算の確係	呆を行	ったことから、目標は	達成に	繋がったと	考えられ	る。	
		要因分	分析	 総括									
				総括									
	6												
	年												
	度												
				当	á該事業	について、制度浸透	きととも	5に実績件数が増加し	ノており	ე、今後も−	一定の需	要が見	込まれる。
				ت	このため	、現在、事業終期を	·R7年	度末としているが、 [*]	今後の	需要に応じ	て、R8年	F度以[降の事業継続の検討
				Á	を行う。								
					L11 ノ。								
		見直した	フロガ生	維持									
L													
6	当初	事項	株字	老朽危険空家等除	扣/豆/#	車					予算主	答:==	建築住宅課
0		争 块	彻底	七 们心映主家守际	如化性	尹未貝					」/昇工	占林	建采证七 誌
		事 業	地震	時等に倒壊して避	難や救	助等に支障をきた ⁻	す恐れ	のある危険な空家の	の除却	を促進す	始其	阴	2015
		概要	るた	め、市町が行う除	却に係	る補助事業等に対し	して支	援する。			終期		
			当該	年度に除却が必要	な特定	老朽危険空家等への	の対応	率					
			KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年)			R 8 年 度
		KPI		R 4 年 度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100		目標値	100 %
		KPI								100			
			実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値		%	実績値	%
			ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率		%	達成率	%
			_	7 L	取終現計 予算額	78,400 千円	取於現計 予算額	94,200 千円	取終現aT 予算額		千円	取終現計 予算額	千円
				スト	決算額	63,284 千円	決算額	70,043 千円	決算額		千円	決算額	千円
H				要因		•		•			-		
				女囚									
		要因分	分析										
				総括									
	6												
	年												
	度												

当該事業について、制度の周知が浸透しており、今後も一定の需要が見込まれる。

見直し方向性

維持

	事 項	空き	家対策推進支援事業	業費						予算主	管課	建築住宅課
	事 業	平成3	30年度に設立した	愛媛県	空き家対策ネット	ワーク	'を活用し、会員間	で連抜	携した空き	始	期	2018
	概要	家相語	淡窓口の設置等に。	より空	き家対策の推進を	図る。				終	朝	
		SNS	からのHPアクセス	数								
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 5	芰		R 8 年 度
	K P I		R 4 年 度	目標値	1800 回	目標値	1800 回	目標値	1800		目標値	1800 回
		実績値		実績値	1683 回	実績値	1757 回	実績値			実績値	
		ストック /フロー	フロー	達成率	93.5 %	達成率	97.6 %	達成率		%	達成率	%
			スト	取料現計 予算額	301 千円	取終現計 予算額	301 千円	取終現aT 予算額		千円	最終現計 予算額	千円
		_		決算額	275 千円	決算額	277 千円	決算額		千円	決算額	千円
			空き家問題のテーマ が伸び悩んでいるの		た広告画像から県 日と考える。	H P∧ii	秀導を行っていると	ころで	あるが、広	告画像か	ら県H	I Pへのアクセス
6 年 度	要因分	-				H P∧i	秀導を行っていると	ころで	あるが、広行	告画像力	YS県H	I P へのアクセス